

令和 7 年度
(第 1 9 期事業年度)

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

I. 大学の概要

1. 現況

(1) 法人名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(3) 役員の状況

理 事 長 山下 一也 (R5.4.1～)

副理事長 三島 正司 (R6.4.1～)

理 事 野津 廣一 (R5.4.1～)

藤田 貴子 (R5.4.1～)

三島 淳 (R6.4.1～)

林 秀司 (R4.4.11～)

大森 眞澄 (R7.4.1～)

岩田 英作 (R5.4.1～)

監 事 徳富 悠司 ※

本家 泉衣 ※

※監事の任期：R8 事業年度の公立大学法人島根県立大学の財務諸表が地方独立
行政法人法第34条第1項に規定する承認のなされる日まで。

(4) 会計監査人

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人
と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づ
く報酬の額は、12百万円(消費税等を除く)であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(5) 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学 部 総合政策学部総合政策学科、国際関係学部国際関係学科

地域政策学部地域政策学科、基礎教養部

研 究 科 北東アジア開発研究科

附属施設 図書館、交流センター

(出雲キャンパス)

学 部 看護栄養学部看護学科、看護栄養学部健康栄養学科

別 科 助産学専攻

研 究 科 看護学研究科

附属施設 図書館

附属機関 看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学 部 人間文化学部保育教育学科、人間文化学部地域文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学 科 保育学科、文化情報学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【全学組織】

魅力化推進本部（入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR 推進室、広報推進室、情報基盤推進室、石見地域文化国際ラボ推進室、研究・イノベーション推進室）、しまね地域国際研究センター

(6) 学生数及び職員数

学生数及び職員数 (R7.5.1 現在)

学生数 2,198 名

教員数 147 名

職員数 86 名

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学生数 1,001 名（うち大学院生数 14 名）

教員数 46 名

職員数 39 名（任期付き職員含む）

(出雲キャンパス)

学生数 545 名（うち大学院生数 32 名）

教員数 56 名

職員数 25 名（任期付き職員含む）

(松江キャンパス)

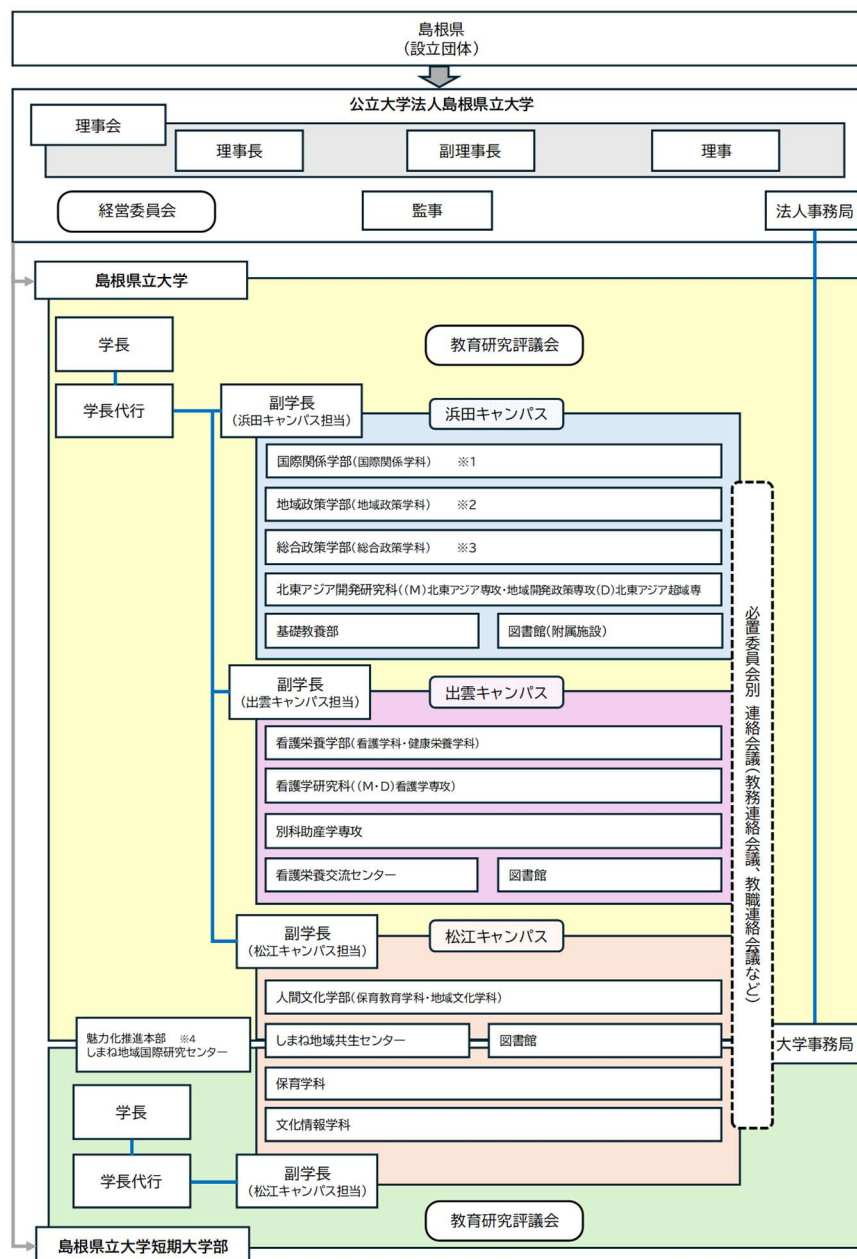
学生数 481 名

教員数 29 名
職員数 22 名（任期付き職員含む）

【島根県立大学短期大学部】

学生数 171 名
教員数 16 名
職員数 22 名（任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務）

（7）組織図



※1：国際関係学科に、国際関係コース及び国際コミュニケーションコースを置く。
 ※2：地域政策学科に経済経営・デジタルマネジメントコース、地域公共コース及び地域づくりコースを置く。
 ※3：令和3年4月、学生募集停止
 ※4：入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR推進室、広報推進室、情報基盤推進室、石見地域文化国際ラボ推進室及び研究・イノベーション推進室で構成（本部長：学長）

Ⅱ. 中期計画の進捗に係る当該年度の全体的状況

1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

1. 基本目標を達成するための重点的な取組の実績

(1) 入学者に占める県内出身者割合の向上（目標 55%以上→実績 49.2%）

18 歳人口の減少を見据え、志願者の確保および県内入学率の向上を目的として、大学の魅力発信や高大連携活動、入試制度の見直しに取り組んだ。

オープンキャンパスや入試広報に加え、「KENDAI 未来アトリエ」や「ケンダイミニチャレ」等、学生と高校生の交流を含む高大連携を推進するとともに、高校訪問や意見交換を通じて、県内高校のニーズ把握や信頼関係の構築を図った。

入試制度では、学校推薦型選抜と総合型選抜のいわゆる年内入試の定員を前年度から 20 人増の 270 人に拡大した。さらに看護学科の指定校推薦(4人以内)や人間文化学部の地域教員枠(保育教育学科5人、地域文化学科3人)を導入し、県内入学率に直結する島根県内枠の拡充に取り組んだ。

なお、IR 推進室では、入試区分ごとの入学後成績を分析し、年内入試と一般選抜の間で有意な差は認められないことを確認した。また、大学生活への不安軽減と意欲向上を目的として、3キャンパスの年内入試の入学予定者を対象とした交流会を初めて開催し、高校生 153 人、学生サポーター 28 人が参加した。

令和8年度入試(令和7年度実施)の実績は、全学の志願倍率が 2.68 倍と前年度比 1.4 ポイント減となった。

県内入学率は、看護学科(69.5%→75.0%)、健康栄養学科(53.7%→62.5%)、保育教育学科(54.7%→70.5%)で対前年度比上昇したほか、短期大学部の保育学科(88.4%→76.2%)、文化情報学科(83.3%→75.6%)も引き続き高水準を維持した。一方で、国際関係学科(20.4%→15.4%)、地域政策学科(44.6%→36.9%)、地域文化学科(62.0%→41.4%)では学校推薦型選抜の定員未充足等により低下した。全学の県内入学率は 49.2%と前年度比 4.6 ポイント減となったが、隔年による変動はあるものの、県内入学率は中長期的には上昇傾向にある。

新設した経済経営・デジタルマネジメントコースの志願倍率は 2.71 倍、県内入学率は 39.1%であった。学校推薦型選抜(定員 10 人)では出願者が 6 人にとどまり、育成する人材像や教育内容の高校への浸透に課題が残った。

令和8年度入試区分

島根県内枠(196)

(単位:人)

	学部名	学科（コース）	入学定員	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜
					一般推薦	しまね高大連携推薦	
浜田	国際関係学部	国際関係コース	45	30	5	—	10
		国際コミュニケーションコース	45	30	—	—	15
	地域政策学部	経済経営・デジタルマネジメントコース	45	25	10	—	10
		地域公共コース	45	35	10	—	—
		地域づくりコース	50	20	—	20	10
出雲	看護栄養学部	看護学科	80	34(※12)	28	8(※4)	10
		健康栄養学科	40	19(※6)	13	3	5
松江	人間文化学部	保育教育学科	40	20	15	—	5(※)
		地域文化学科	70	37	18	—	15(※3名)
	短期大学部	保育学科	40	10	20	—	10
		文化情報学科	40	10	20	—	10
合計			540	270	139	31	100

※看護学科 「一般選抜」34人のうち12人は県内枠。「しまね高大連携推薦」8人のうち4人以内は指定校推薦。

※健康栄養学科 「一般選抜」19人のうち6人は県内枠。

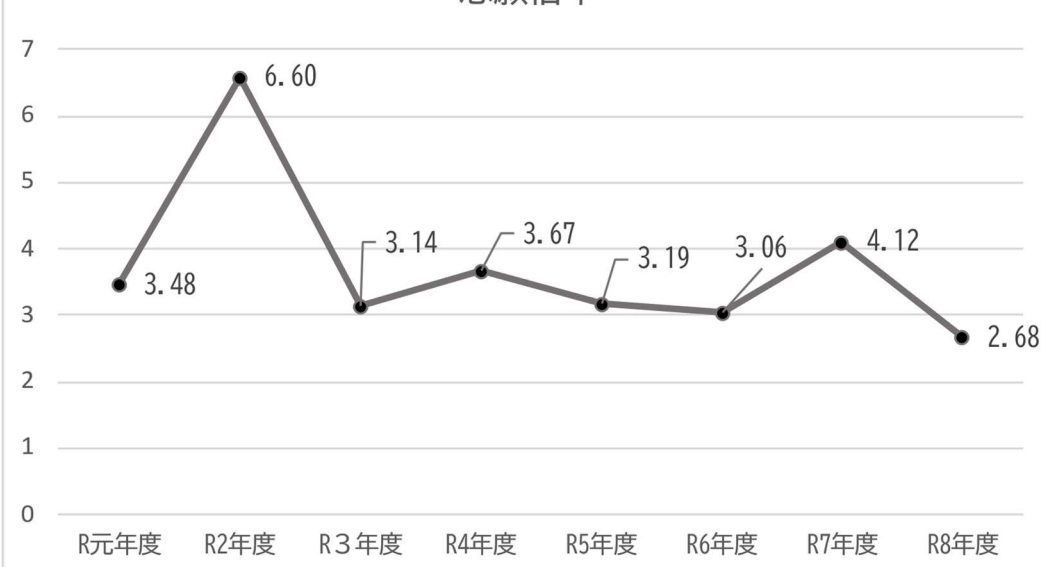
※保育教育学科の総合型選抜5人は「地域教員希望枠」

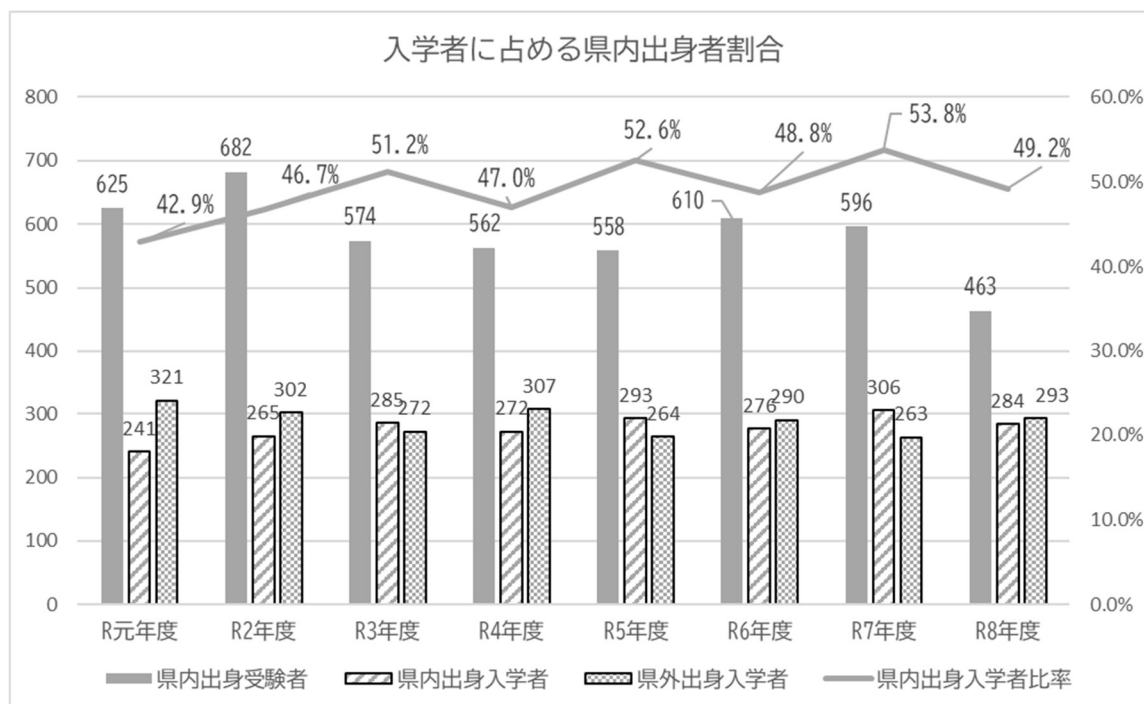
※地域文化学科の総合型選抜15人のうち3人は「地域教員希望枠」

令和8年度入学選抜の状況

学部	学科	定員(A)	出願者数(B)	受験者数	合格者数	入学者数		入学手続率	志願倍率	県内入学率
						県内者	県外者			
国際関係	国際関係	90	372	202	124	104	16	83.9%	4.13	15.4%
地域政策	地域政策	140	452	266	201	149	55	74.1%	3.23	36.9%
看護栄養	看護	80	175	152	85	80	60	94.1%	2.19	75.0%
	健康栄養	40	93	82	43	40	25	93.0%	2.33	62.5%
人間文化	保育教育	40	72	70	44	44	31	100%	1.80	70.5%
	地域文化	70	147	144	74	70	29	94.6%	2.10	41.4%
短期大学部	保育教育	40	68	67	54	42	32	77.8%	1.70	76.2%
	文化情報	40	69	68	60	48	36	80.0%	1.73	75.0%
合計		540	1448	1051	685	577	284	84.2%	2.68	49.2%

志願倍率





(2) 学びを通じた地域貢献や資格・免許取得の促進

「地域プロジェクト研究」や「島根の地域医療」、「観光まちづくり演習」等、地域をフィールドとした課題解決型授業を各キャンパスで実施するとともに、サテライトキャンパスの活用や地域住民、自治体との連携を通じて実践的な教育を推進した。加えて、学生が地域イベントの企画・運営に主体的に参画(今市土曜夜市、大森町縁日等)し、地域課題をテーマとしたアイデアコンテスト(はまだ産業振興機構主催「MAKE DREAM 2025」)への参加や、親子を対象とした交流事業(「キッズシアター2025」「こどものだいがく」)の実施を通じて、学びの成果を地域での実践に結び付けた。

また、しまね産学官人材育成コンソーシアム主催の「しまね大交流会 2025」においても、3キャンパスからゼミ等 13 団体が研究内容や地域での活動成果など日ごろの学びを紹介し、高校生や県内企業、自治体関係者と対話を通じて理解を深めた。

地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援は、目標件数を上回る実績を達成し、多様な成果を創出した。これらの成果は、「KENDAI 縁結びフォーラム」や学生主体のフォーラムにおける発表・展示等を通じて地域へ還元された。

サテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点とした実践型教育では、学生主体の取組により地域に新たな人の流れと賑わいを創出したことが評価され、文化庁「日本遺産サポーター大学」に登録された。

さらに、学生の学びや取組成果の社会実装を後押しすること等を目的として、大学発ベンチャー認定制度を設けた。

資格・免許取得に関しては、看護師・助産師をはじめとする専門職分野において高い合格率および取得実績を維持するとともに、オンライン講座やオンデマンド教材等を活用した資格取得および公務員試験対策支援を各キャンパスで展開した。

また、島根県通訳案内士会と包括連携協定を締結し、観光分野における実務的な知識・技能の習得機会の提供に向けた体制を整備した。

以上のとおり、地域課題の解決に主体的に関わる実践力と専門的知識・技能を兼ね備えた人材の育成を進めた。

国家試験合格率

	目標	R7年度
看護師	100%	98.8%
保健師	100%	93.3%
助産師	100%	100%
管理栄養士	100%	70.0%

免許・資格取得者数

	目標	R7年度
保育士	60人	60人
幼稚園教諭一種	25人	22人
幼稚園教諭二種	40人	41人
小学校教諭一種	25人	24人
特別支援学校教諭一種	25人	30人
中学校教諭一種（国語/英語）	10人	12人
高等学校教諭一種（国語/英語）	10人	10人
司書教諭	10人	8人
司書	30人	33人
栄養教諭一種	4人	9人
栄養士	40人	41人
食品衛生監視員	40人	41人
食品衛生管理者	40人	41人

しまね大交流会2025出展ブース

キャンパス	内容
浜田	石見銀山まちを楽しくするライブラリー まちと学生の憩いの場
	島根の子どもの多様な力、家庭環境について考えてみませんか
	高大連携プロジェクト 高校生を応援する大学生の活動紹介
出雲	eスポーツで脳トレ×県大の魅力体験！
	スポーツ栄養サポートチーム 栄養学で島根を支え、盛り上げよう！
松江	株式会社テクノプロジェクト・公立大学法人島根県立大学 水内研究室
	キラキラドリームプロジェクト しずくの島根 島根の魅力もっと知りたくないですか？
	地域文化学科 古典文学研究室 神話って、知れば知るほど面白い。
	地域文化学科 地域デザイン研究室 テーマ無限×妥協ゼロで地域に“仕掛け”る
	保育学科 「地域×実践」保育学科の魅力
	文化情報学科 松江キャンパス 文学の学び
合同	入試・キャリア支援説明 なんでも相談会 入試や就職支援の疑問聞いてください！
	安来市役所×島根県立大学 ちょっと珍しい公務員の長期インターン

地域貢献推進奨励採択事業一覧

浜田 (17)	「地元学」による地域資源の発掘と活用
	ハラル・フレンドリー計画～多文化共生の食文化～
	まち歩き旅行商品「浜田のまちなか歩き」造成の試み
	少子対策×子育て支援×地域参加に関するアクションリサーチ
	平時の観光対応、有事の災害対応を可能とする舟運モデル事業の構築
	「ふるさと企業のお悩み解決隊」プロジェクト
	「クロモジ」を使用したウェルネス製品の開発とその製品を活用したウェルネス観光プログラムの開発
	邑南町×島根県立大学連携事業
	地域と学生が繋がる未来創造フォーラム2025in浜田
	浜田市政を街作りから考えるースポーツによる街づくりと移住をめぐるー
	津和野活性化プロジェクト
	つわのワクワクベースプロジェクト
	外国人に選ばれる「しまね」を目指してー多文化共生の視点に立った地域活性化ー
	島根県企業・商店街の販路開拓を目指した大学生の新商品開発プロジェクト
	「多文化共生」という視点で大学生が地域活性化に取り組む活動
	地方創生を目指す大学生の島根県魅力発見ツアー企画プロジェクト
	「社会教育×まちづくり」プロジェクト（吉賀町・石見銀山）
出雲 (7)	島根県美郷町食育プロジェクト
	干物プロジェクト（part6）ー小伊津産干物を使った加工製品の商品化（販売化）（その2）
	畑から始まる食育プロジェクトー地元野菜（出西生姜）の魅力発信ー
	古き良き出雲市中心商店街の魅力を知らうー「聞き書き」を通して大学生と地域をつなぐ活動2025ー
	出雲市における不登校解消のためのeスポーツ活用戦略
	学生と高齢者で一緒にeスポーツにチャレンジ！認知症予防のためのeスポーツ活用プロジェクト
松江 (4)	島根の和菓子文化×怪談×栄養で地域を活性化！ー「薄墨和菓子」の開発ー
	アドベンチャー・カウンセリングによる子どもの居場所づくりー子どもの孤立を防ぐためにー
	交流活動を活用した里親普及啓発プロジェクト
	ユニバーサルデザイン図書の県内への普及ーりんごの棚を広めようー
	KENDAIローカルチャレンジャーミーティングin雲南

(3) 県内就職率の向上(目標 50%以上→実績 45.1%)

学生の個性や希望を踏まえたきめ細かな就職支援を実施し、98.2%の高い就職率を維持した。企業や自治体、ふるさと島根定住財団、しまね産官学人材育成コンソーシアム等と連携し、各種交流イベントやインターンシップや長期実践型キャリア教育を通じて、学生が地域の企業を知る機会の創出に取り組んだ。

長期実践型キャリア教育は、地元企業等と連携し、3か月～半年程度の実務に取り組む事業創造型インターンシップである。令和7年度は8事業所(うちごうつ企業ブランディングインターン5事業所)で22名の学生が参加した。平成30年度の開始以降、令和7年度までに延べ109名が参加しており、令和7年度末時点の就職者55名のうち26名(47.3%)が県内企業等に就職している。特に県外出身者に限ると県内就職率は28.6%と全学平均(10%強)を上回っており、県外出身者の県内定着に寄与している。

県内企業からの寄付金を財源として、県内就職を希望する学生に対して給付型奨学金を支給する制度「しまねの未来を担う人財奨学金」は、令和7年度に 19 社(寄付金年額 750 万円)から協賛を受け、学生 26 人に給付を行った。

令和7年度卒業生の県内就職率は、前年度比 1.2 ポイント減の 45.1%であった。県内出身者の県内就職率は同比 0.8 ポイント増の 77.0%、県外出身者も同比 2.7 ポイント増の 14.8%といずれも上昇した。全体の県内就職率が低下したのは、就職決定者に占める県内出身者の割合が前年度より低下したためと分析している。

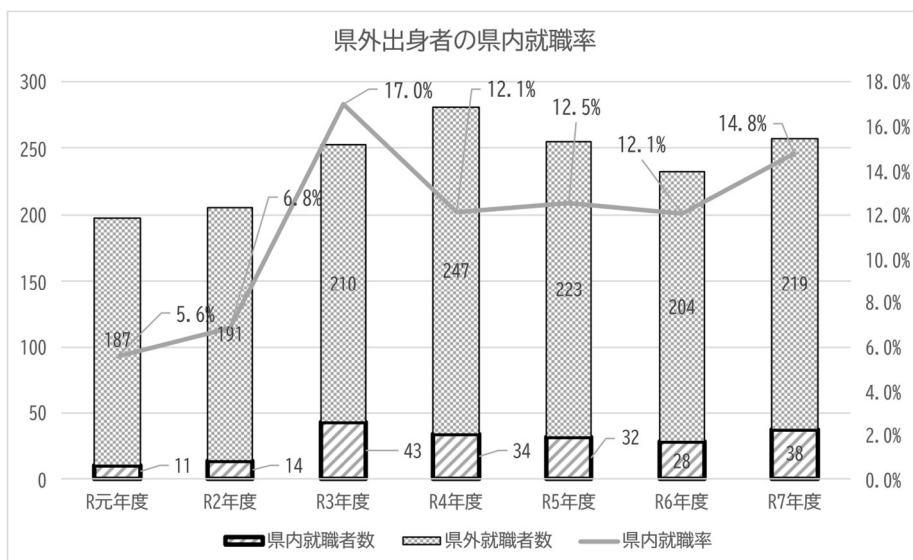
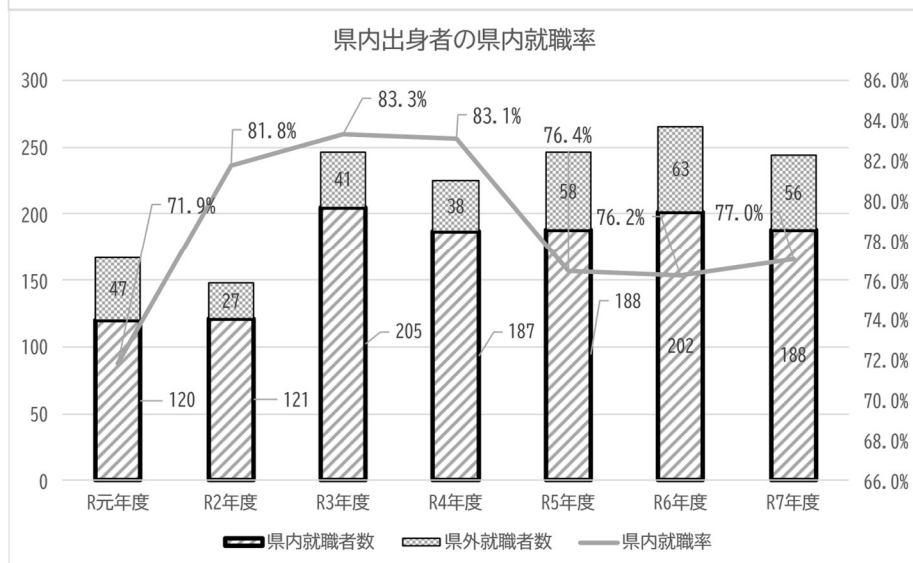
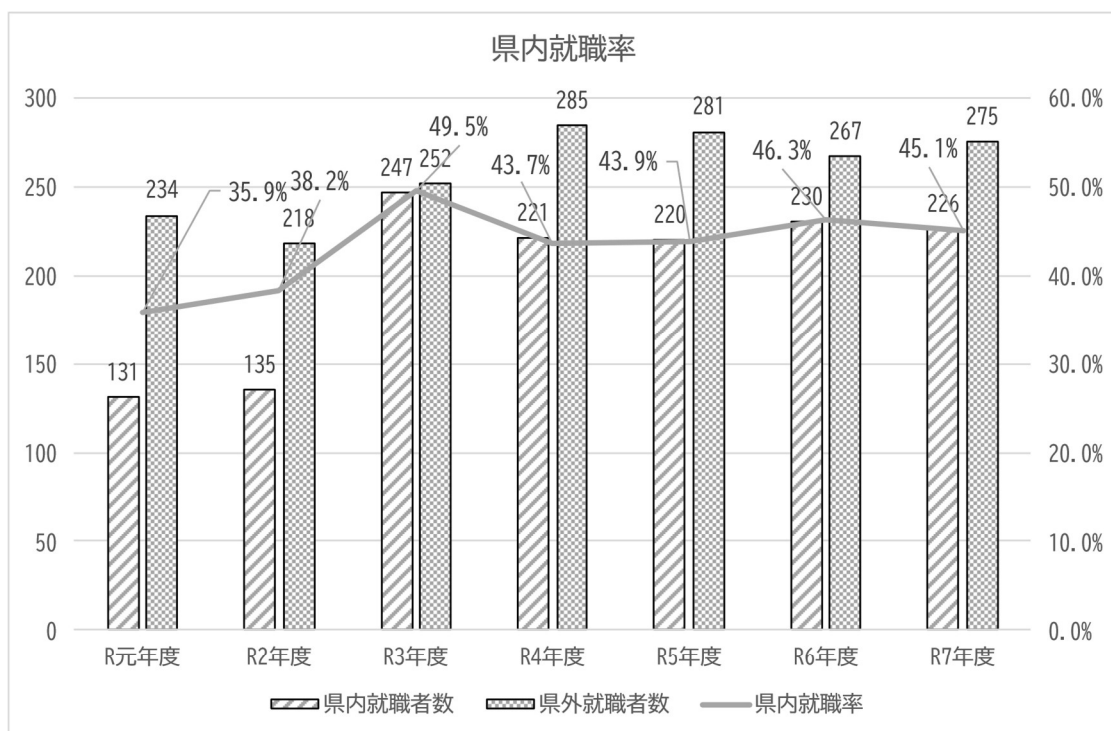
学科別にみると、看護学科は前年度比 10.5 ポイント増の 61.1%、健康栄養学科も同比 27.5 ポイント増の 56.4%と大幅に上昇した。県内の病院等の医療機関や企業、団体との接点を早期かつ対面で確保する取組(就職マルシェの対面化やワークカフェの前倒し実施等)により、学生が県内の職場や仕事内容への理解を深めたことが、県内就職率の上昇につながったものと考えられる。

保育教育学科は同比 0.4 ポイント減の 56.4%と概ね前年度と同水準を維持し、地域文化学科は同比 3.7 ポイント増の 50.7%と上昇した。短期大学部では、保育学科が同比 8.6 ポイント減の 73.0%、文化情報学科が同比 20.6 ポイント減の 60.0%といずれも大幅に低下したものの、引き続き高い水準を維持した。

一方で、国際関係学科は同比 10.8 ポイント減の 8.2%、地域政策学科は同比 4.1 ポイント減の 35.7%といずれも低下し、低い水準が続いている。

(令和7年度卒業生) 令和8年5月1日時点 最終結果

学部・学科	卒業 者数	就職 希望者 数	就職決定者数		就職率		就職決定者のうち県内		県内出身者の 県内就職率	就職決定者のうち県外		県外出身者の 県内就職率	進学 者数	その他(自 営・家事手 伝い・進学 準備等)
			うち県内 就職者数	県内就職率	出身者数	うち県内 就職者数	出身者数	うち県内 就職者数						
島根県立大学														
国際関係学部	81	73	73	6	100.0%	8.2%	13	5	38.5%	60	1	1.7%	5	3
地域政策学部	136	130	126	45	96.9%	35.7%	45	35	77.8%	81	10	12.3%	3	3
総合政策学部	4	4	4	1	100.0%	25.0%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	0	0
看護栄養学部 看護学科	82	72	72	44	100.0%	61.1%	47	40	85.1%	25	4	16.0%	9	1
看護栄養学部 健康栄養学科	41	39	39	22	100.0%	56.4%	24	19	79.2%	15	3	20.0%	0	2
別科 助産学専攻	12	12	12	6	100.0%	50.0%	5	4	80.0%	7	2	28.6%	0	0
保育教育学科	40	39	39	22	100.0%	56.4%	25	19	76.0%	14	3	21.4%	1	0
地域文化学科	73	71	69	35	97.2%	50.7%	32	22	68.8%	37	13	35.1%	2	0
島根県立大学短期大学部														
保育学科	42	37	37	27	100.0%	73.0%	29	26	89.7%	8	1	12.5%	5	0
文化情報学科	42	33	30	18	90.9%	60.0%	23	17	73.9%	7	1	14.3%	6	3
合計	553	510	501	226	98.2%	45.1%	244	188	77.0%	257	38	14.8%	31	12



2. その他当該年度の特質すべき取組の実績

(1) 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な大学運営

学長を本部長とする魅力化推進本部のもと、入試改革・高大連携推進室では、令和 10 年度入試制度を見直し、概要を公表した(国際関係学部、地域政策学部、人間文化学部及び短期大学部)。

IR 推進室では、入試区分ごとの学生の GPA を分析し、年内入試と一般選抜の間に在学中の成績に有意な差が認められないことを確認した。また、「教学 IR に関する基本方針」を策定し、内部質保証における意思決定を支える基盤整備を進めた。

広報推進室では、受験生にとって分かりやすいホームページとするためサイトの改修を進め、情報発信については年間目標を大幅に上回る 169 件のプレスリリースを実施した。

キャリア戦略推進室および情報基盤推進室においても、長期実践型キャリア教育の継続実施や情報セキュリティ対策等の重要施策に取り組んだ。

(2) 教育研究の質の向上

県内企業等地域のニーズを踏まえ、デジタル技術やデータ分析、プロジェクト管理手法を企業の業務改善やイノベーション、地域課題の解決に活用できる人材(文系デジタル人材)の育成を目的とした「経済経営・デジタルマネジメントコース」の設置に向け、計画的に準備を進めた(令和 8 年 4 月設置)。

大学認証評価にあたり教学マネジメント指針に基づき学位プログラム等の自己点検に取り組み、学修成果・教育成果の可視化・把握が不十分であること等、教育の内部質保証に関する課題を明らかにした。

(3) グローバル化の推進

グローバル人材の育成に向け、各キャンパスにおいて海外研修や異文化研修、留学生との交流等の国際交流プログラムを実施するとともに、卒業生によるセミナーを通じて多様なロールモデルに触れる機会を設けた。特に、出雲キャンパスにおいては、クォーター制の導入により生じたギャップタームを活用した体験型教育プログラムとして、韓国、米国、台湾での異文化研修を実施した。

また、交流協定校の拡充や東南アジア地域を中心とした短期留学コースの開拓、海外研修奨学金等による経済的支援を通じて、国際交流の活性化を図った。併せて、短期日本語・日本文化研修の実施により、海外の学生に対し地域文化体験と学生交流の機会を提供した。

留学生等の派遣および受入れ・海外協定校

目標	R7	
海外への派遣学生数 (年間180人以上)	172人	韓国56人、タイ32人、米国23人、台湾19人、中国18人、 フィリピン9人、エストニア7人、カナダ5人、マレーシア3人
海外からの受入学生数 (年間100人以上)	32人	中国15人、台湾15人、韓国2人
海外の交流協定校数 (50校以上)	49人	中国15校、韓国12校、台湾5校、アメリカ4校、インドネシア 3校、ロシア2校、ベトナム2校、カナダ1校、 マレーシア1校、モンゴル1校、インド1校、フィリピン1校、 タイ1校

(4)外部競争的資金の導入

URA(Universal Research Administrator)を中心に、各キャンパスに教員の科研費アドバイザーを配置し、定期的にワークショップを開催して申請書の作成スキルの向上を図った。加えて、より具体のアドバイスを希望する教員に対して個別支援を実施する等、伴走型支援を開始した。また、事務職員も経費の積算、研究倫理、データポリシーの観点から申請書作成の支援を行う教職協働の科研費支援チームの構築を進めた。数値目標である申請率60%以上には届かなかったものの、申請率向上に向けて確実に成果が表れている。

科研費申請率・採択率の推移

(単位：人、%)

	R5				R6				R7			
	申請者	申請率	採択者	採択率	申請者	申請率	採択者	採択率	申請者	申請率	採択者	採択率
浜田	5	11.1%	1	20.0%	15	30.6%	4	26.7%	16	31.4%	1	6.3%
出雲	41	80.4%	7	17.1%	39	90.7%	9	23.1%	32	91.4%	4	12.5%
松江	12	29.3%	3	25.0%	7	17.9%	0	0.0%	16	39.0%	5	31.3%
全学	58	42.3%	11	19.0%	61	46.6%	13	21.3%	64	50.4%	10	15.6%

3. 総括

第4期中期計画初年度となる令和7年度は、理事長・学長のリーダーシップのもと、「地域に貢献する人材を輩出する大学」を基本目標に掲げ、計画に沿って教育・研究・地域貢献・大学運営に取り組んだ。

県内企業等、地域のニーズを踏まえ、地域のDXを担う人材を育成する新たな教育分野として、経済経営・デジタルマネジメントコースを設置した。

教育面では、課題解決型授業やサテライトキャンパスを活用した実践的教育を推進するとともに、学生の主体的な地域活動を支援し、目標件数を上回る取組を展開した。各種資格・免許の取得においても高い実績を達成した。

グローバル化の推進に向け、海外協定校での語学研修や異文化研修、交換留学等の充実を図り、グローバル人材の育成に取り組んだ。

研究面では、科研費申請支援体制の充実により外部資金獲得に向けた基盤整備を進め成果を上げた。今年度の取組を振り返り、一層の研究支援の質向上に努める。

一方で、入試改革や高大連携を着実に進めたものの、県内入学率は目標に達せず、一部学科・コースにおいては学校推薦型選抜で定員未充足が生じるなど、県内高校への浸透不足等の課題が明らかとなった。就職支援においては学生と県内企業との接点拡充に取り組んだものの、県内就職率についても目標には達していない。

また、大学認証評価に向けた自己点検を通じて、教育の内部質保証に関する課題が明らかとなった。

以上、県内入学率、教育の質保証、県内就職率にそれぞれ課題はあるものの、第4期中期計画初年度として、令和7年度は、計画に基づき目標に向けた着実な取組が行われたと評価する。

令和8年度以降も引き続き、大学の魅力・特色の発信、入試制度の見直しや高大連携の一層の推進により県内入学率の向上を図るとともに、企業、行政、経済団体等との連携を強化し、学生と県内企業との接点の充実を通じて県内就職率の向上を図る。また、学修成果および教育成果の可視化・分析を進め、これを基盤としてPDCAサイクルの運用を通じた教育の内部質保証の実質化に取り組む。

Ⅲ. 予算及び決算の概要

(1)財源の状況

①財源(収入)の内訳(業務収入、その他)

令和7年度の収入決算額は、4,231百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

項目	金額	構成比率
運営費交付金収益	2,367	55.94%
授業料収益	1,130	26.71%
入学金収益	136	3.23%
検定料収益	27	0.63%
受託研究収益	2	0.05%
共同研究収益	19	0.46%
受託事業等収益	34	0.80%
寄附金収益	35	0.83%
補助金等収益	370	8.75%
施設費収益	28	0.65%
財務収益	0	0.00%
雑益	82	1.94%
合計	4,231	100.00%

②自己収入に関する説明

本学の自己収入は、1,360百万円であり、その内訳は、本学に在学する者からの授業料1,130百万円、本学に入学しようとするものからの入学料136百万円、入学検定を受けようとする者からの入学検定料27百万円、受取利息等の財務収入0百万円及び財産使用料等の雑益67百万円等(82百万円のうち科研費間接経費収入等15百万円を除く)となっている。

(2)社会及び環境への配慮等の状況

本学においては、障害者優先調達推進法(平成24年法律第50号)の規定に基づき、毎年度、障がい者就労支援施設からの調達目標額を定め、これらの施設から積極的に物品等を調達することにより、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進を支援している。

(3)財務諸表

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産		17,278	17,079	16,602	16,149	15,616	15,182	14,948
固定資産		16,419	16,019	15,568	15,132	14,689	14,362	14,127
流動資産		859	1,060	1,034	1,017	928	819	821
負債		2,283	2,368	2,319	2,266	516	568	633
固定負債		1,908	1,907	1,901	1,849	134	208	251
流動負債		375	460	418	417	382	359	382
純資産		14,995	14,711	14,283	13,883	15,100	14,614	14,315
資本金		16,791	16,791	16,791	16,791	16,791	16,791	16,791
資本剰余金		▲ 2,216	▲ 2,614	▲ 3,064	▲ 3,463	▲ 3,889	▲ 4,279	▲ 4,585
うち減価償却相当累計額(▲)		▲ 4,007	▲ 4,463	▲ 4,898	▲ 5,336	▲ 5,771	▲ 6,181	▲ 6,549
うち減損損失相当累計額(▲)		▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7
うち利息費用相当累計額(▲)		▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
うち除売却差額相当累計額(▲)		—	—	—	—	▲ 13	▲ 13	▲ 50
利益剰余金		419	534	555	555	2,198	2,102	2,108
前中期目標期間繰越積立金		339	337	230	78	—	—	261
教育研究及び業務運営充実積立金		—	80	195	321	352	225	0
積立金		—	0	2	3	5	1,727	1,719
当期末処分利益		80	116	128	152	1,841	150	128
負債純資産合計		17,278	17,079	16,602	16,149	15,616	15,182	14,948
経常費用		3,573	3,591	3,665	3,724	3,829	3,914	4,148
業務費		3,342	3,263	3,422	3,467	3,592	3,633	3,868
教育経費		559	572	612	649	674	659	887
研究経費		173	139	156	152	159	160	163
教育研究支援経費		183	162	175	166	191	196	195
受託研究費		2	1	2	1	2	1	2
共同研究費		6	4	9	8	9	15	19
受託事業費		28	1	10	16	18	22	34
役員人件費		33	31	33	41	33	32	35
教員人件費		1,701	1,660	1,764	1,727	1,743	1,707	1,698
職員人件費		657	691	661	708	763	841	834
一般管理費		229	326	242	255	237	277	275
その他		2	2	2	1	1	3	5
経常収益		3,595	3,706	3,685	3,724	3,786	3,834	4,231
運営費交付金収益		2,107	1,997	1,937	2,012	2,089	2,124	2,367
授業料収益		954	1,036	1,115	1,119	1,136	1,134	1,130
入学金収益		135	132	139	134	135	136	136
検定料収益		61	31	36	33	31	40	27
受託研究収益		2	1	2	1	2	1	2
共同研究収益		6	4	9	8	9	16	19
受託事業等収益		28	1	10	17	18	22	34
寄附金収益		32	41	17	24	39	44	35
補助金等収益		70	314	239	223	241	177	370
その他		198	147	180	153	85	140	110
経常利益（又は経常損失（▲））		22	114	19	▲ 0	▲ 44	▲ 80	83
臨時損失		21	—	—	—	—	0	—
臨時利益		3	—	2	0	1,687	0	0
当期純利益（又は当期純損失（▲））		4	114	21	▲ 0	1,643	▲ 80	83
前中期目標期間繰越積立金取崩額		76	2	107	152	197	0	45
目的積立金取崩額		—	—	—	—	—	230	0
当期総利益		80	116	128	152	1,841	150	128
業務活動によるキャッシュ・フロー		12	335	87	120	▲ 4	▲ 128	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		146	▲ 213	▲ 33	▲ 91	▲ 51	157	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 44	▲ 49	▲ 48	▲ 46	▲ 41	▲ 34	▲ 46
資金増加額（又は資金減少額（▲））		114	74	6	▲ 17	▲ 96	▲ 6	121
資金期首残高		549	663	737	743	725	629	624
資金期末残高		663	737	743	725	629	624	745
行政サービス実施コスト		2,814	2,733	2,722	—	—	—	—
業務費用		2,286	2,253	2,249	—	—	—	—
損益計算書上の費用		3,594	3,591	3,665	—	—	—	—
自己収入等		▲ 1,308	▲ 1,339	▲ 1,416	—	—	—	—
損益外減価償却相当額		440	457	459	—	—	—	—
損益外減損損失相当額		—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額		0	0	0	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額		8	▲ 1	▲ 5	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額		40	▲ 24	▲ 47	—	—	—	—
機会費用		39	49	65	—	—	—	—

(単位:百万円)

区分	項目	R6	R7	差引
貸借対照表	資産	15,182	14,948	▲234
	負債	568	633	65
	純資産	14,614	14,315	▲299
	当期未処分利益	150	128	▲22
損益計算書	経常費用	3,914	4,148	234
	経常収益	3,834	4,231	397
	臨時損失	-	-	-
	臨時利益	-	-	-
	当期純利益(損失)	▲80	83	163
	前中期繰越積立金取崩額	0	45	45
	目的積立金取崩額	230	0	▲230
	当期総利益	150	128	▲22
収支決算	収入計	4,059	4,359	300
	支出計	3,875	4,206	331
	収支差	184	152	▲32

資産は、改修を主とした設備取得を減価償却が大幅に上回り前年度比234百万円減少した。

負債は、リース資産の取得等の影響により前年度比65百万円増加した。

純資産は、前年度比299百万円減少した。

経常費用は、高等教育修学支援制度の支援対象が拡大したことによる奨学費の増加や、人件費高騰に伴い業務委託費が増加したことで前年度比234百万円増加した。

経常収益は、物価高騰対策としての運営費交付金の増加等により前年度比397百万円増加した。

当期総利益は、前年度比22百万円減の128百万円となった。

収入計は、運営費交付金及び授業料減免交付金が主な要因で増加し、支出計は、奨学費及び業務委託費の増加が主な要因で増加した。

(4)決算報告書

(単位:百万円)

	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,368	2,367	▲ 0
特殊要因経費補助金等	543	416	▲ 127
自己収入	1,358	1,358	▲ 1
授業料及び入学金検定料	1,298	1,293	▲ 5
その他収入	60	64	5
外部補助金収入	84	81	▲ 3
寄附金収入等	53	26	▲ 27
積立金取崩収入	168	111	▲ 58
計	4,574	4,359	▲ 215
支出			
業務費	4,193	3,995	▲ 198
教育研究経費	857	783	▲ 75
人件費	2,636	2,559	▲ 77
一般管理費	700	654	▲ 46
施設整備費	280	127	▲ 153
受託事業等	93	75	▲ 18
補助金事業	8	9	1
計	4,574	4,206	▲ 368
収入－支出	0	152	152

(6)純資産について

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産 合計額
当期期首額	16,791	▲4,279	2,102	14,614
当期変動額				
資本金の当期変動額				
資本剰余金の当期変動額		▲372		▲372
利益剰余金の当期変動額		66	6	72
当期変動額合計		▲306	6	▲299
当期末残高	16,791	▲4,585	2,108	14,315

当事業年度末の純資産は14,315百万円と前年度比299百万円の減少となった

①資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
島根県出資金	16,791	-	-	16,791
資本金合計	16,791	-	-	16,791

令和7年度末の資本金(島根県出資金)は、16,791百万円となっている。

②教育研究及び業務運営充実積立金の申請状況及び目的積立金の取崩内容

教育研究及び業務運営充実積立金の申請については、令和6年度の未処分利益149,594,198円のうち、146,480,198円を教育研究及び業務運営充実積立金として積み立てることを県に申請し、承認された。

なお、令和6年度未処分利益額と教育研究及び業務運営充実積立金申請額との差額3,114,000円については、大学院北東アジア開発研究科について、定員26名のところを在籍数8名と定員割れを起こしていることから、経営努力が不足しているとされ、積立を承認されなかった。

また、第3期中期目標期間積立金について、371,740,883円を第4期中期目標期間へ繰り越すことを県に申請し、承認された。

目的積立金取崩額については、45百万円を取崩し、22百万円を業務委託費として執行した。

(7)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲826
人件費支出	▲2,589
その他の業務支出	▲213
運営費交付金収入	2,367
授業料収入	792
入学金収入	95
検定料収入	26
受託研究収入	1
共同研究収入	20
受託事業等収入	29
寄附金収入	15
補助金等収入	365
その他の業務収入	83
預り金の増減額	▲1
小計	165

設立団体等納付金の支払額	▲11
業務活動によるキャッシュ・フロー	154
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲5
定期預金の払い戻しによる収入	118
長期貸付金の回収による収入	0
有形固定資産の取得による支出	▲161
施設費による収入	61
小計	13
利息及び配当金の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲41
小計	▲41
利息の支払額	▲5
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲46
Ⅳ 資金増加額	121
Ⅴ 資金期首残高	624
Ⅵ 資金期末残高	745

当該年度の業務キャッシュ・フローは154百万円と前年度比282百万円増となった。収入においては、運営費交付金収入が前年度比243百万円増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円となった。定期預金の預け入れによる支出が前年度比▲13百万円、有形固定資産取得による支出が前年度比108百万円の増となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは▲46百万円となった。

これらの結果、当期末資金残高は前年度比121百万円の745百万円となっている。